

県議会議員

のだ哲生

NoDa Report (県政報告) vol.3

12月議会 一般質問

1

提言

長期ビジョンのメインコンセプト

『とんがろうふくい』を目指して!

1. 福井駅を中心とした人の動きを捉える調査を実施し、ビジョンに生かすべきでは?
2. 起爆剤となる実行プランを作成すべき! ゲートウェイ開発のスケジュールは?
3. 福井駅玄関口の起爆剤って何?

答弁

駅周辺の人の動きをデータとして政策に反映する事は極めて重要。駅周辺の歩行者や自転車等の通行量調査、ハピリンでは人の動きに関する調査をアンケート方式で行なわれている。JRや地域鉄道の駅乗降者データもあり、これらをいかに活用するか、不足しているものはないのか、今後県と市のプロジェクトチームでも、どのような方向で検討するか議論していきたい。

福井駅は、福井のゲートウェイであり、県として県全域を対象とした観光案内所の設置や駅からの二次交通の利便性向上などの対策について、開業に向け福井市や観光交通事業者と連携していきたい。

駅周辺のまちづくりは基本的に福井市やまちづくり福井が進めていくものであり、県はそれを応援していくという立場である。

指摘

あと
3年3ヶ月
で?

巨大再開発を

新幹線開業に
合わせる
スケジュールは

怖い

怖い理由① 1年で権利変換と埋蔵文化財調査、2年3ヶ月で建設工事というスケジュールは費用の上乗せ必要! それは地権者の負担と税金による補助金が増

怖い理由② 急いで箱を作ってもそこで人やコトが生まれなければ起爆剤にはならない!

答弁

民間の力で再開発が行われ、行政も大きな補助をするこの再開発はぜひとも進めていくことが大切。人が集まりそこに住み始めれば少なくとも最低需要が生まれる。事業に対しては、県はしっかりと審査をさせていただくという立場である。再開発の中身は、都市型ホテル、大きな会議を開催できるカンファレンスホール、さらに地域の特産物が楽しめるフードホールなどもあり地域の方々や観光客が楽しんで使ってもらえる、都市型機能が集積してくることに私(知事)は大いに期待している。



ハピリンより30mも高いホテルビル(右)

福井駅周辺のマネジメントは
県都玄関口の起爆剤は何?

誰が? どこが? 主導するのは?

2



提言

ヘルプマーク ご存知ですか？

まだ福井県は導入に至らず… (42 都道府県で導入)
ヘルプカードを導入しつつも
県内で統一されず…



を提示していたら

配慮を！

内部障害や難病を抱えている方に配布

問い

ヘルプカードは裏側に個人情報に記載するため、見える所には提示しにくい、ヘルプマークの認知度が低いので、当事者が意思表示がしにくい、公共交通機関や駅などで周知されていないため席を譲ってもらえないなどの課題がある。県内市町にも温度差があり、意思表示の仕方が福井県全体で統一されていないことや、周知されていないこともあり、当事者は身の回りの社会に悩んでいる。全国でも公共交通機関や駅などでヘルプマークの掲示が普及しつつあるにも関わらず、北陸3県は対応が遅れている。

県がリーダーシップを取り、ヘルプマークの配布や公共交通機関、公的機関へのステッカー周知など、様々な手法で趣旨の周知を図るべきでは。

また、救急の最前線にいる消防隊員が、救助の際にヘルプマークの有無を確認し、適切な救助につながるよう、消防隊員への趣旨の徹底と対応マニュアルの整備が必要でないか。

答弁

一部の市町でも導入が進んでいる事、県にも最近ヘルプマークの方がわかりやすい、ヘルプカードと合わせて、ヘルプマークも配布してもらえないかという声もあるため、今後、改めて障がい者団体に意見を伺うなど、導入について検討したい。

3

指摘

原発再稼働

地元同意の範囲は**拡大**すべき



問い

関電の金品受領問題は、地元有力者と関電、そして行政との依存の構造が明らかになり誠に残念であり、再発防止はもちろん、闇にある原発マネーという言葉自体を払拭し、「本来の姿」に戻るべきである。その原発再稼働に対する地元同意には法的な規定がなく「地元」同意の範囲は曖昧になっている。福島第一原発事故を教訓に受け止めるのであれば、国が避難計画の策定義務を 10km から UPZ 圏域である 30km まで拡大している以上、これまで立地自治体だけに留まっている地元同意のあり方について、UPZ 圏域の周辺自治体まで拡大して同意を得るべきではないか。

答弁

大変な議論の中、国の原子力政策に協力して立地の決断をし、その後も志を持って 50 年にわたり全国の電力の安定供給のために安全に配慮し原子力運転に資してきている。県でも専門部署を持っており、また安全専門委員会も置いて、必要なときにすぐに議論し安全面の確保を行ってきている。県としても日常からリスクに対する備えをコストも払いながら最大、最新の注意を払って 50 年間進めてきた。そういう理由から他の地域とは状況が違うと考えている。(知事)

12月議会 代表質問

12月議会の私の会派である民主・みらいで右記の項目について西畑会長が質問に立ちました。

知事の政治姿勢

- (1) 関西電力金品受領問題への対応
- (2) 長期ビジョンの策定
- (3) 来年度新予算の方針

高速交通体系

- (1) 中部縦貫自動車道の事業費増加
- (2) 北陸新幹線開業に向けた課題
- (3) 新幹線南越駅周辺のまちづくり

福祉行政

災害医療体制の充実

農業行政

CSF(豚コレラ)対策を活かした総合的な鳥獣害対策

土木行政

- (1) 水害に強いまちづくり
- (2) 幹線道路の渋滞対策

教育行政

- (1) 不登校児への支援策
- (2) 大学入試制度改革への対応

問い

中部縦貫自動車道の800億円もの事業費増加について、負担金の増額など国とどのような協議を進めてきたのか何うとともに、調査方法など国の事業執行に問題がなかったか独自に検証すべきと考えるが、所見を伺う。

答弁

事業費の増加が非常に大きいため、知事と近畿地方整備局長が直接話し、「トンネル等の詳細調査や設計が進み精査した事業費であり、予測できない大規模な自然災害などがない限り、更に増加することはない」と確認している。今後は事業費を国と県できっちり監視していく仕組みを設けることで合意した。また、コスト削減の取り組みが着実に進むように国に求めていきたい。

問い

広域医療搬送の確立やDMATの養成、災害時の医療情報提供システムなど、災害時の医療体制について、どのレベルまで整備されているのか伺う。

答弁

平成10年に災害拠点病院を7か所指定し現在9か所で人口比では全国6番目。DMATは平成17年に最初のチームを編成し、現在24チームまで増やし全国5位の水準。DMATインストラクターは現在2人であるが、人口当たりの全国平均も2名。統括DMAT(DMATインストラクターの上位職)は全国平均の2.4倍の18人体制で災害時・平時共に的確に業務遂行ができる。広域医療搬送は福井空港と若狭ヘリポートを県外への患者搬送拠点としており両施設に通信機器それから医療設備を備えている。医療情報システム(災害時の医療機関の空き病床、稼働状況情報)は、県内全ての消防本部と病院(67箇所)に導入済みである。

昨年改定の医療計画では、DMATを1チーム増の目標を掲げ、令和3年度に予定しているドクターヘリ導入後は災害時の救護活動にも活用するなど、今後も災害医療体制の強化を図っていく。

総務教育常任委員会

新幹線が走る前にウォーキングイベントなど開催しては？

委員会で九頭竜川橋りょうの工事現場の視察し、新幹線が走る前に高架の中を見学できたのは非常に貴重な体験であった。レールを敷く前にぜひ県民を対象にウォーキングイベントなどできないか。県民への一生の思い出、工事への理解とアピールするにはいい機会だと思うが。

答弁 九頭竜川橋りょう工事現場では地元小学生とその保護者の方に橋の両側から歩いて真ん中で握手するといったイベントは開催している。レールを敷き始めるから見学できないのでこれからは可能な限りそういう機会を確保していきたい。



福井県の財政は大丈夫か？

昨年新潟県が財政難に陥り「新潟県行財政改革行動計画」を策定するという大問題が起きた。財政力が豊かさを示す財政力指数は1.0に近づくほど豊かという指標だが、東京都は1.0を超えている。新潟県が0.461で、福井県はそれより悪い0.406である。中部縦貫自動車道の800億円の増額により県の負担が200億円増えた。県債残高6,000億円未満を維持する目標であるが、これを維持できるのか非常に不安であるがどうか？

答弁

県負担の約200億円増加は確かに影響があるが、これは全額起債になっており財政運営への影響は少ないと見ている。起債残高(借金)は増えるが、財政的に有利な起債等を活用し、また国に要望して国の補助金を十分取っていくことを進めて何とか目標(6000億以下)を守れると見込んでいる。ただ今後大きな財政制度の変更や国の経済対策の規模、あるいは災害時にはプランの見直し等をしていく。

聞くのだ やるのだ つくるのだ

もっと **イイ!!**  **福井県を!!**

視察

Inspection

兵庫県災害医療センター

兵庫県が、平成7年の神戸淡路大震災の教訓から、全国で2箇所目となる災害医療に特化して設立した施設。もし、あの大震災時に初期医療体制が確立していたら避けられた災害死者は約500人存在した可能性があると公表されています。災害医療を担う病院がなかった、被災地での医療を補完する機能がなかった、重傷患者の広域搬送が出来なかった、医療情報が全く伝達されなかったということであり、その教訓をもとに建設されました。この視察を踏まえ代表質問しました。



兵庫県災害医療センター



兵庫県独自の医療情報システム



DMAT研修(福井県からも5名参加)



ドクターカー(車内で医療行為ができる)

ハード

防災

Disaster Prevention

国土強靱化による河川対策(社地区)

全国的に河川災害が増える中、国は国土強靱化計画に沿って緊急3カ年対策で全国に予算配分し、福井県でも一級河川を中心に堤防強化工事や河道掘削工事を実施中。



堤防の裏法補強工事(日野川)



堤防天端の強化工事(江端川)



河道掘削工事(日野川)

ソフト

防災

Disaster Prevention

地域活動で防災意識が高まります。(社南地区)



自治会定例会にて河川工事の目的と概要を説明



自治会防災会が毎年実施している樋門開閉体験



住民への江端川ポンプ場見学会
(新種池自治会防災会主催)

